

文化庁移転に関する政府予算案について

来年度の政府予算案が閣議で決定し、京都への全面的な移転を見据えた文化庁の予算や組織体制が固まったことを歓迎したい。

来年度は、文化資源活用課の新設をはじめとする組織改革や職員の増員など、移転に向けた組織・機能面での強化がスタートし、遅くとも東京五輪後の2021年度中には、長官をはじめ、文化庁全体の約7割の職員が京都に移ることになる。

地方創生の機運を高め、日本各地の多様な文化を活かした取り組みを加速させるために、できるだけ早期の移転を実現することが重要である。地元経済界としては、京都府、京都市と連携し、円滑な移転の実現に向けてしっかりと備えたい。

以上

平成29年12月22日
京都商工会議所
会頭 立石義雄